

帯広空港運営事業等実施方針について

1. 実施方針の概要

(実施方針策定の目的等)

- ・事業内容や事業者の募集・選定など、運営者の指定の実施に関する方針を定め、参入を検討する事業者等へ情報提供するもの。昨年7月に公表した「基本スキーム(案)」をベースとしている。
- ・実施方針に対し広く意見を募集し、必要に応じて実施方針を見直すほか、4月に公表予定の募集要項へ反映する。

事業の目的

- ・基本施設とビル施設の一体運営による機動的な空港運営の実現
- ・道内7空港の一体的な運営による北海道全体の広域観光の振興と地域経済の活性化

対象空港

- ・道内7空港 国管理4空港(新千歳・稚内・釧路・函館)、市管理2空港(旭川・帯広)、道管理1空港(女満別)

事業期間

P6

- ・30年間(不可抗力延長で最長35年間)

事業方式

P8、22~26

- ・空港の運営等(空港運営事業)とターミナルビル等に係る事業(ビル施設等事業)を一体運営
 - 空港運営事業 ▶ 運営者の指定
 - ① 審査委員会において優先交渉権者を選定
 - ② 市と優先交渉権者で基本協定を締結
 - ③ 優先交渉権者はSPC(特別目的会社)を設立
 - ④ 運営者の指定(議決事項) ▶ SPCが運営者となる
 - ⑤ 市と運営者で実施契約を締結

ビル施設等事業 ▶ 株式譲受

運営者は、帯広空港ターミナルビル(株)の株式を100%取得

利用料金

P10

- ・運営者は、着陸料、テナント料等を自由に設定・收受可能
駐車料金のみ、料金の設定・変更には市長の承認が必要(帯広市空港管理条例第26条第3項)

費用負担

P10

- ・基本施設とビル施設の一体運営による効果等を見込んでも独立採算での経営が困難なため、市が経費の一部を負担(公的負担)する「混合型」の手法を採用
- ・運営者は、実施契約に定めが無い限り、次の2項目以外のすべての費用を負担
 - ① 更新投資に係る公的負担
 - ② 運営に係る公的負担

事業の範囲

P11

- ・空港運営等事業 ・ビル施設等事業 ・環境対策事業
- ・提案事業(北海道の広域観光の振興に関する事業ほか)
- ・その他附帯する事業(駐車場施設事業・協議会への出席等) ほか

更新投資

P19

- ・運営者が実施する更新投資工事
 - 運営指定対象施設(国・市所有)・・・国又は市に帰属
 - 非運営指定対象施設(ビル所有)・・・運営者に帰属
- ・市が実施する更新投資工事
 - 滑走路工事(平成32年10月31日まで)
 - 誘導路工事(平成35年10月31日まで)

職員の派遣

P20

- ・運営者が希望する場合、運営者の費用負担で市の職員を派遣(土木・電気・運用担当)

募集・選定

P22

- ・有識者等で構成する審査委員会(国が設置)で7空港の提案を一体的に審査
- ・参加資格要件を確認のうえ、提案内容を2段階で審査

追加株主枠

P25

- ・実施契約締結後、空港運営事業開始日まで、本議決権株式※の保有比率10%を上限として第三者に対し本議決権株式の新規発行が可能
- ※運営者の発行する株式で、株主総会の決議で議決権を有する株式

参加資格

P28

- ・単体企業又は複数の企業によって構成されるグループ(コンソーシアム)
- ・一定規模の商業施設・公共施設・貨物取扱施設等の運営実績を有すること ほか

リスク分担

P34

- ・以下を除き、運営者が原則すべてのリスクを負う
 - 不可抗力(天災等)、瑕疵担保責任(原則1年以内)、緊急事態(空港を他の公共用途に供する場合等) ほか

契約解除

P42

- ・ある空港で契約が解除された場合、他空港で契約解除が可能(一体的な運営の確保を目的とした本件特有の仕組み)

2. 公的負担の概要

(1) 公的負担の仕組み

① 基本的な考え

- ・現状の施設の維持に要する費用等を推計し、基本施設とビル施設の一体運営による収支を合算
- ・推計結果に基づき、公的負担上限額を設定
- ・事業者は、公的負担の軽減額を提案

② 2種類の公的負担

- ・公的負担は、次の2種類に分けて設定する。

	更新投資に係る公的負担	運営に係る公的負担
対象となる経費	滑走路など基本施設等の更新投資(工事)に係る負担	更新投資を除いたすべての収支に係る負担
負担上限額の設定	事業期間全体において現施設の維持に必要な更新投資費用の推計で設定	更新投資を除いたすべての収支で、事業期間全体における支出超過額の推計で設定
事業者の提案方法	更新投資の項目ごとに事業費を提案	成長等を見込んだうえで事業期間全体における支出超過額を提案
運営者への支払い	必要な工事にかかる費用を <u>実費</u> で支払	事業者の提案に基づいた <u>契約額※</u> で支払 ※事業者が提案した年度毎の額

(2) 負担上限額の試算と負担軽減効果

① 市による継続運営 と 民間委託を行う場合の収支推計 (年平均値)

・収支推計の試算条件

更新投資費・・・現状の施設を維持するために必要な経費を推計

(更新サイクル：滑走路・誘導路 15 年、エプロン 30 年)

運営費・・・・・・将来の成長等は考慮せず、H27 空港事業会計をベースに民間委託対象経費で推計

・一体運営による収支改善効果

基本施設とビル施設の一体運営および道内 7 空港一体運営による収支改善効果は年 80 百万円

【80 百万円の内訳】・ビル施設との一体運営による収支の合算効果 65 百万円

(ビル収支 107 百万 - 保険料等追加費用 42 百万)

・複数空港一体運営によるコスト削減効果 15 百万円

■市による継続運営

■民間委託を行う場合

市による継続運営		民間委託を行う場合	
単位：百万円 (税抜)		単位：百万円 (税抜)	
運営費支出 △454	運営費収入 119	運営費支出 △454	運営費収入 119
	運営費 想定額 335 (A)		収支改善効果 80
			運営費 上限額 255 (C)
更新投資支出 △221	更新投資 想定額 221 (B)	更新投資支出 △221	更新投資 上限額 221 (B)
うち 国・道費△131 市費 △90		うち 国・道費△131 市費 △90	
合計 A+B 556		負担上限額 合計 B+C 476	

② 民間委託を行う場合の負担上限額

(単位：百万円・税抜)

	更新投資負担	運営費負担	負担上限総額
事業期間総額 (H33 年 3 月~H61 年 9 月)	6,307	7,276	13,583
(参考) 年平均値	221	255	476

3. 民間委託により期待される効果

① 公的負担軽減効果

・収支改善効果は事業期間全体で 23 億円 (年平均 80 百万円)

・事業者からの提案による公的負担軽減効果

② 民間の資金および経営能力の活用による一体的・機動的な経営の実現

・空港基本施設・ビル施設・附帯する便利施設 (駐車場施設事業等) などの運営主体の統合

③ 複数空港一体運営による相乗効果の実現

・広域観光の振興

・北海道全体の航空輸送需要の拡大

④ 空港利用者等に対する良質なサービスの提供

・民間の知識や技術の活用した利便性・快適性を有したサービスの提供

⑤ 効率的な空港運営の実現

・良質なサービスを効率的に提供する運営者を選定

・官民の適切なリスク分担による効率的な事業運営

⑥ 長期・継続的な事業運営の実現

・実施契約に基づいた 30 年間の長期・継続的な事業運営

・安定的かつ戦略的な空港経営を通じた、利用者等のニーズに応じた柔軟なサービスの提供

4. 今後のスケジュール (予定)

平成 30 年	3 月 29 日	実施方針の公表	
	4 月 5 日~20 日	実施方針に対する意見の募集	
	4 月頃	募集要項の公表	
	8 月頃	第一次審査書類提出期限	
	9 月頃	第一次審査結果通知	
平成 31 年	9~4 月頃	競争的対話 (第一次審査通過者との協議)	
	5 月頃	第二次審査書類提出期限	
	7 月頃	優先交渉権者の選定 (審査結果の公表)	
	8 月頃	基本協定の締結 ~ SPC 設立	
平成 32 年	9 月	(9 月定例会) 運営者の指定 (提案)	
	10 月頃	運営指定日 ~ 実施契約の締結	
	1 月頃	7 空港一体のビル経営開始	
	6 月頃	滑走路等の 運営移行	新千歳空港
10 月頃	旭川空港		
平成 33 年	3 月頃	その他 5 空港 (帯広空港含む)	
}		}	
平成 61 年	9 月頃	事業期間の終了 (不可抗力延長で最長 5 年)	

公的負担における国庫補助等を除いた市費分について

(参考資料)

1. 負担上限額の市費分の試算

事業者に対して示す負担上限額のうち、更新投資に係る負担額には国・道補助が含まれている。

民間委託を行う場合の負担上限額（年平均値）

(単位：百万円・税抜)

	更新投資負担	運営費負担	負担上限総額
国・道費	131	0	131
市費	90	255	345
合計	221	255	476

2. 過去の一般会計繰入金における公的負担相当額

市の負担相当分の比較対象として、過去の一般会計繰入金（平成27年度）のうち、更新投資相当と運営費相当の額はそれぞれ以下のとおり。

平成27年度一般会計繰入金

(単位：百万円・税抜)

決算値 A	438
民間委託対象外 B	25
税抜き処理 C	16
民間委託対象・税抜の一般会計繰入金 (A-B-C)	397
うち 更新投資相当 (公債費・更新投資工事分)	68
うち 運営費相当	329